

平成20年5月8日

地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果

総務省では、地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査を実施しました。本調査は、テレビ放送のデジタル化に関する認知の状況や地上デジタルテレビ放送対応受信機の普及状況等を定量的に把握し、今後の周知広報の取組に反映させるなど、その円滑な普及に資することを目的に実施したものです。調査結果は別紙をご参照下さい。

今回の調査結果では、地上アナログテレビ放送が終了することについての認知度は92.2%、その具体的な終了時期の認知度は64.7%となっているほか、地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は43.7%となっています。

総務省では、引き続き、地上デジタルテレビ放送の具体的な受信方法、デジタル化の意義等も含め、きめ細かな情報提供活動に取り組んで参ります。

【調査概要】

○調査実施時期	平成20年2月27日より調査票発送開始
○調査対象地域	全国47都道府県の全域
○調査対象者	男女15歳以上80歳未満の個人
○調査方法	郵送調査
○有効サンプル数	7,360
○調査請負先	(株) ビデオリサーチ

(連絡先)

【本調査全般について】

連絡先：情報通信政策局放送技術課
担当：森下課長補佐、田窪、羽多野
電話：03-5253-5785
FAX：03-5253-5788

【地上放送に関する認知度等について】

連絡先：情報通信政策局地上放送課
担当：安藤課長補佐、茅野計画係長
電話：03-5253-5792
FAX：03-5253-5794

【BS放送に関する認知度等について】

連絡先：情報通信政策局衛星放送課
担当：井田課長補佐、小林企画係長
電話：03-5253-5799
FAX：03-5253-5800

地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果 — 概要

調査結果によると、「アナログ放送停波」の認知度は92.2%、「アナログ停波時期」の認知度は64.7%、「地上デジタル放送対応受信機」の世帯普及率は43.7%。

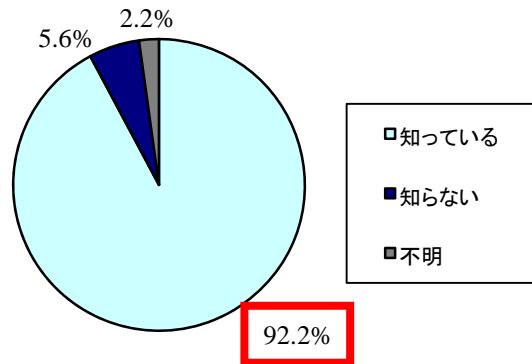
1. 調査概要

- (1) 調査実施時期 平成20年2月27日より調査票発送開始
- (2) 対象地域 全国47都道府県の全域
- (3) 対象者 男女15歳以上80歳未満の個人
- (4) 有効サンプル数 7,360

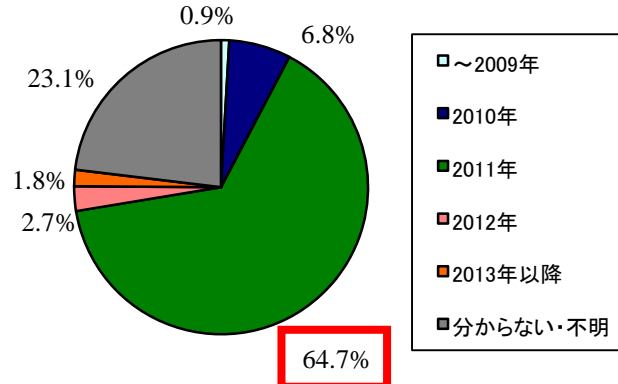
2. 主な調査項目

- (1) 地上デジタルテレビ放送一般に関する認知度
- (2) 地上デジタルテレビ放送の受信方法等に関する認知度
- (3) 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度
- (4) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率
- (5) 地上デジタルテレビ放送の視聴状況と評価
- (6) 今後のデジタル化の予定
- (7) その他

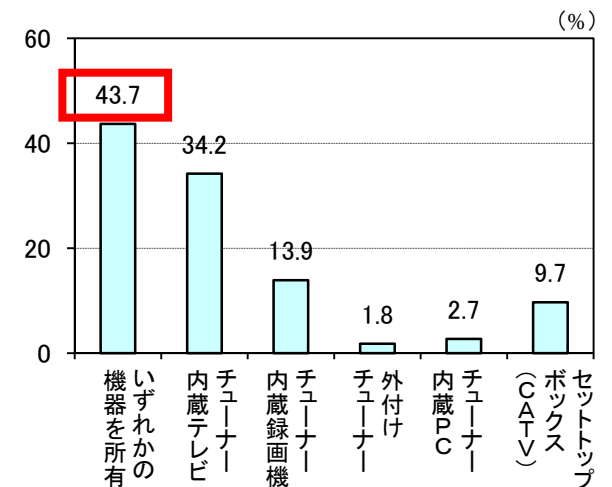
【アナログ放送停波の認知度】



【アナログ停波時期の認知度】



【地上デジタル放送対応受信機の世帯普及率】



地上デジタルテレビ放送に関する 浸透度調査

平成 20 年 5 月

総務省情報通信政策局

目次

	(ページ)
1 地上デジタルテレビ放送一般に関する認知度	2
2 地上デジタルテレビ放送の受信方法等に関する認知度	3
3 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度	4
4 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率	5
5 地上デジタルテレビ放送の視聴状況と評価	6
6 今後のデジタル化の予定	7
7 その他	9

調査概要

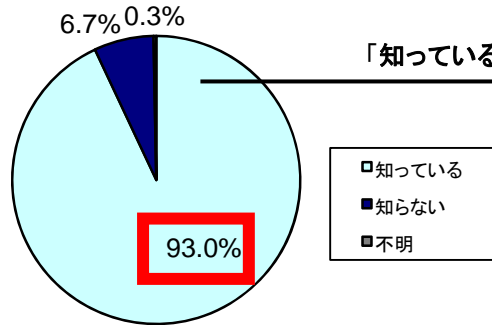
○調査実施時期	平成20年2月27日より調査票発送開始
○調査対象地域	全国47都道府県の全域
○調査対象者	男女15歳以上80歳未満の個人
○調査方法	郵送調査
○有効サンプル数	7,360
○調査委託先	(株) ビデオリサーチ

1 地上デジタルテレビ放送一般に関する認知度

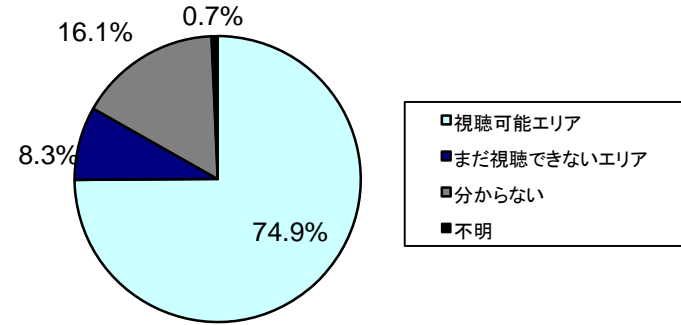
地上デジタルテレビ放送に関する基礎的な認知度は昨年調査から引き続き9割を超しており※1、ほぼ定着したものである。具体的な視聴方法や停波時期などについての認知をより高め、受信機の更なる普及につなげていくことが今後の課題。

※1 昨年調査では90.9%

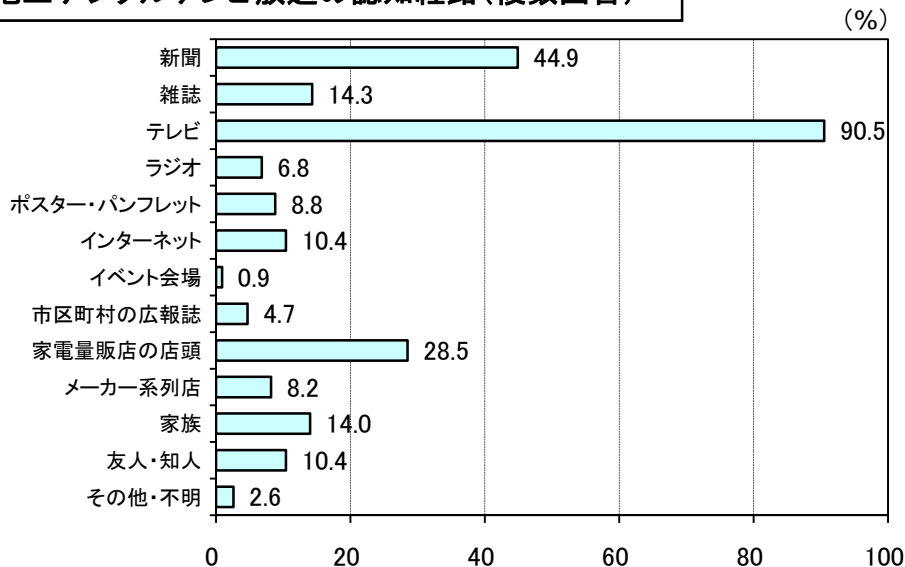
地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)※2



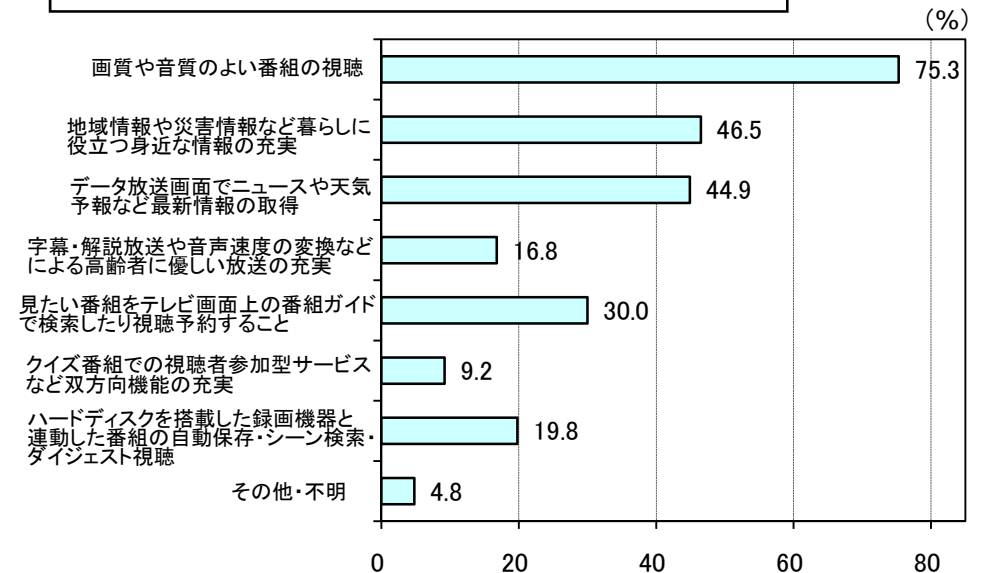
居住地域での地上デジタルテレビ放送視聴可否の認知度



地上デジタルテレビ放送の認知経路(複数回答)



地上デジタルテレビ放送に期待すること(複数回答)

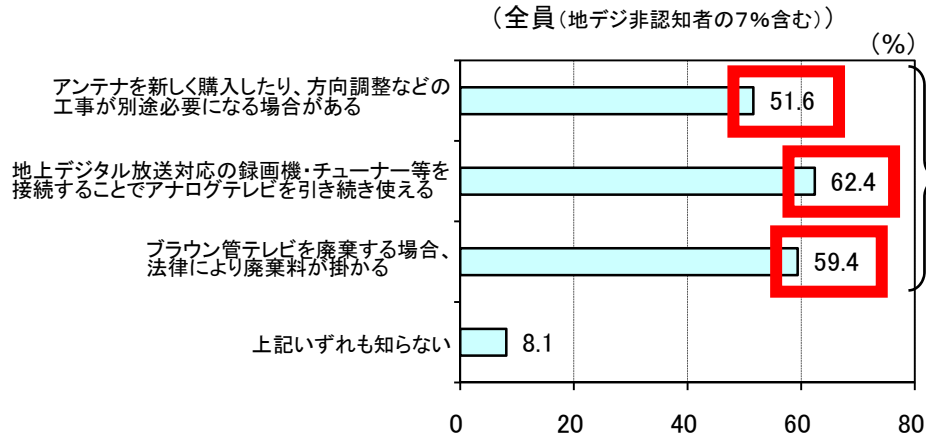


※2 ()内は各調査項目の回答者、以下同様

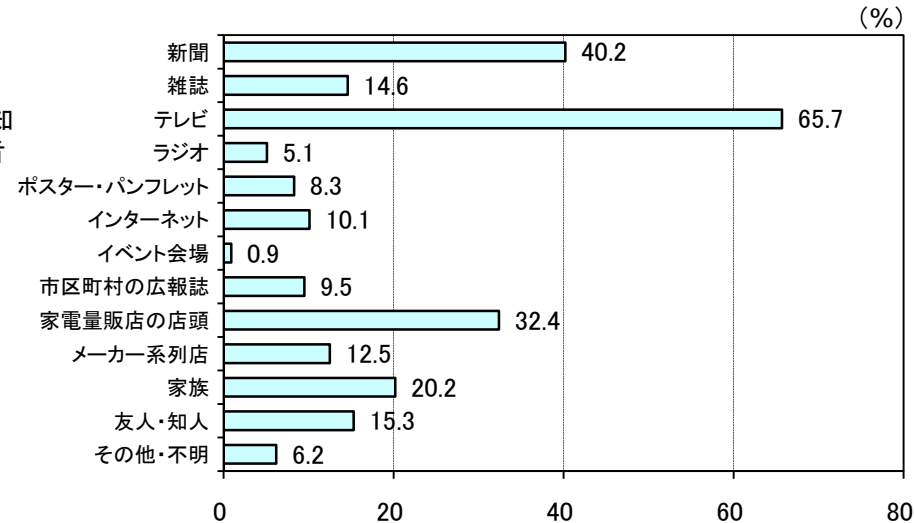
2 地上デジタルテレビ放送の受信方法等に関する認知度

アンテナを新しく設置しなければならない場合がある、チューナー接続によりアナログテレビを引き続き使用できる等の地上デジタルテレビ放送の受信方法についての認知度は約5～6割にとどまる。これらの具体的受信方法等について、きめ細かな情報提供をしていく必要がある。

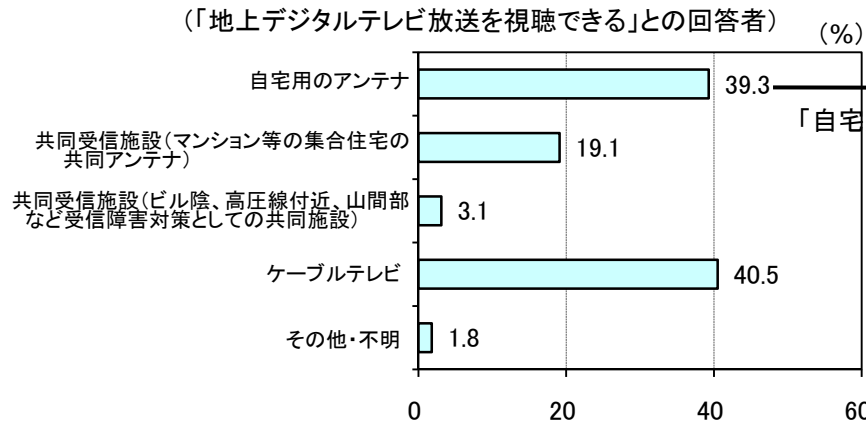
地上デジタル放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)



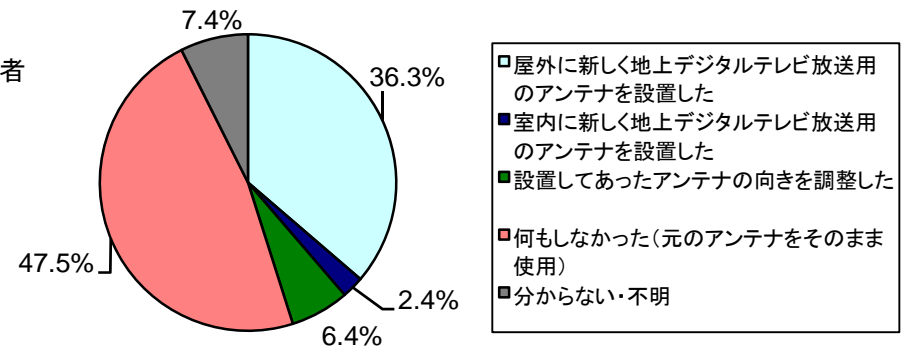
地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知経路(複数回答)



地上デジタルテレビ放送の受信方法(複数回答)



地上デジタルテレビ放送受信のためのアンテナ対応実施の有無



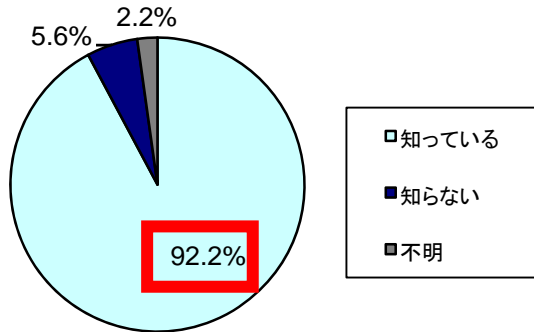
3 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度

地上アナログテレビ放送が停波することは9割以上の人を知っており、ほぼ定着したものと思われる※¹。一方で、2011年という正確な停波時期の認知度は64.7%と、昨年調査に比べて漸増にとどまる※²。約3年後に迫る停波時期についての認識を更に高め、受信機の購入等の具体的行動を喚起していくことが今後の課題。

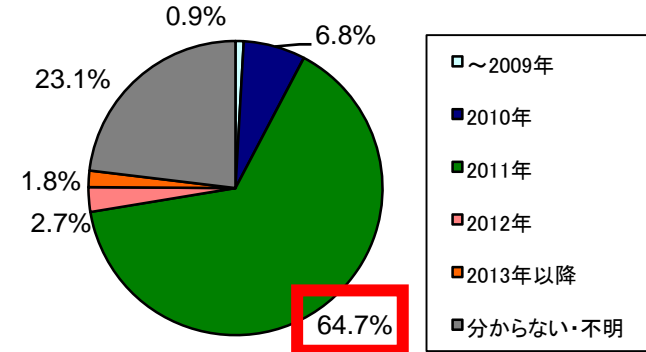
※¹ 昨年調査では93.9%

※² 昨年調査では60.4%

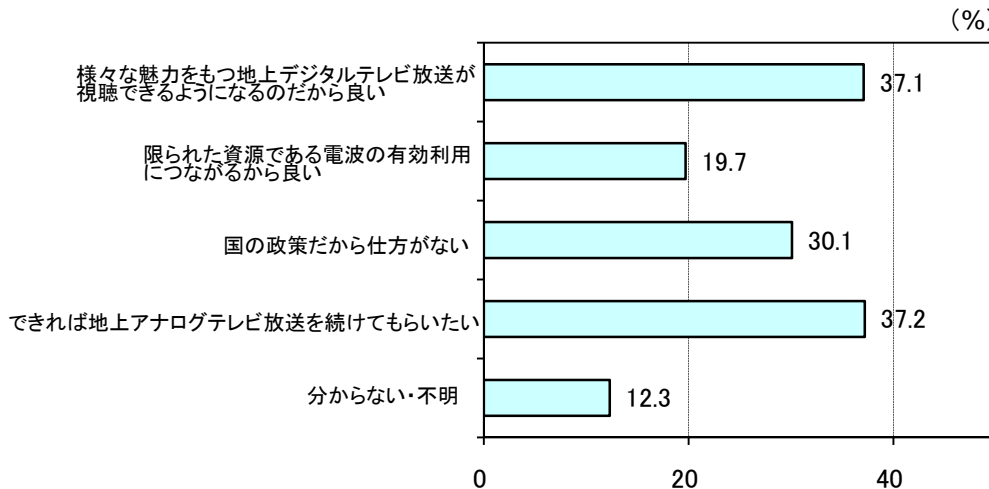
地上アナログテレビ放送停波についての認知度 (全員)



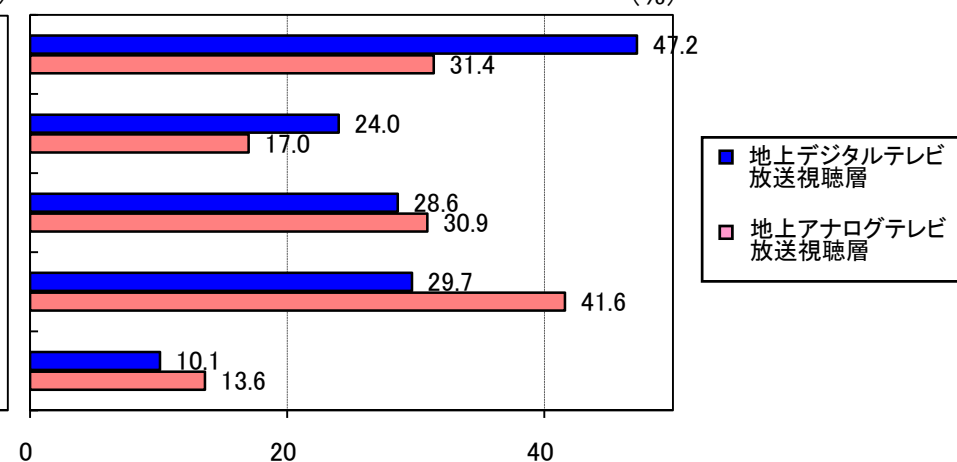
地上アナログテレビ放送停波の時期についての認知度 (全員)



地上アナログテレビ放送停波についての感想(複数回答) (全員)



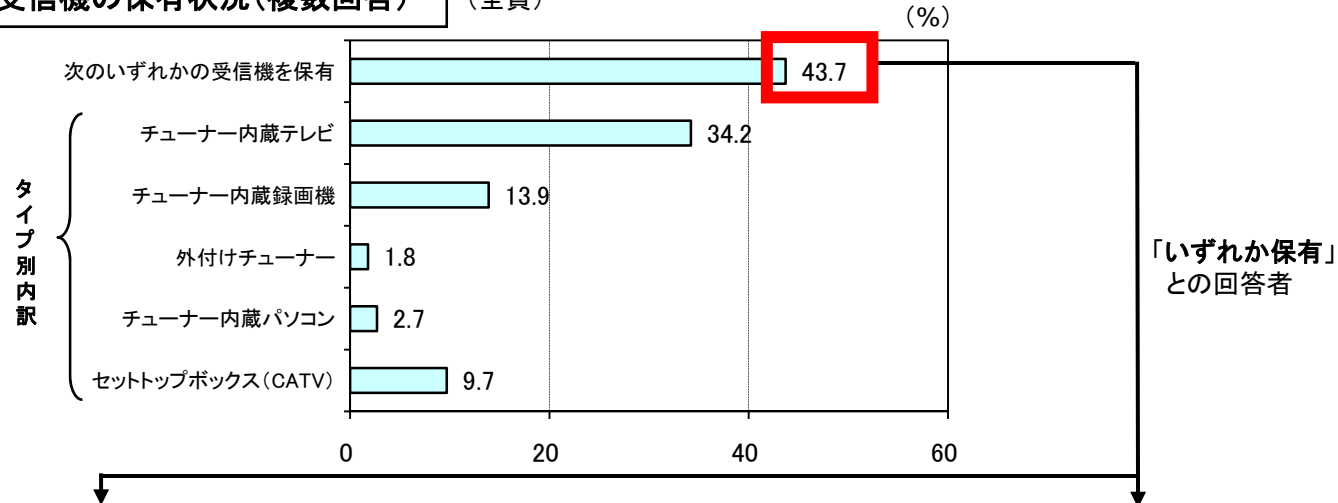
(地上デジタルテレビ放送視聴可否別) (%)



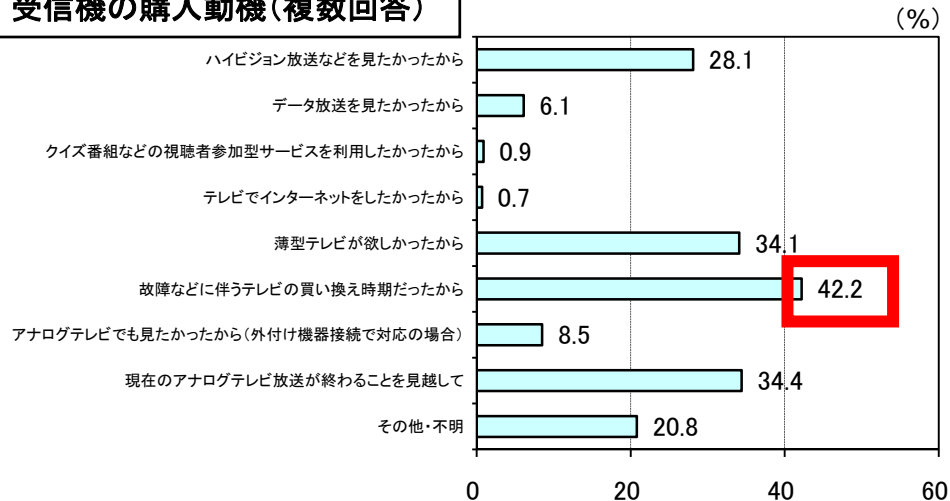
4 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率

地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は43.7%。平成18年調査では15.3%、19年調査では27.8%であり、概ね順調に推移している。購入の動機として、薄型テレビが欲しい、地上アナログテレビ放送停波を見越してという理由が見られる一方、故障など買い替え時期だったからの動機が依然として一番多い。

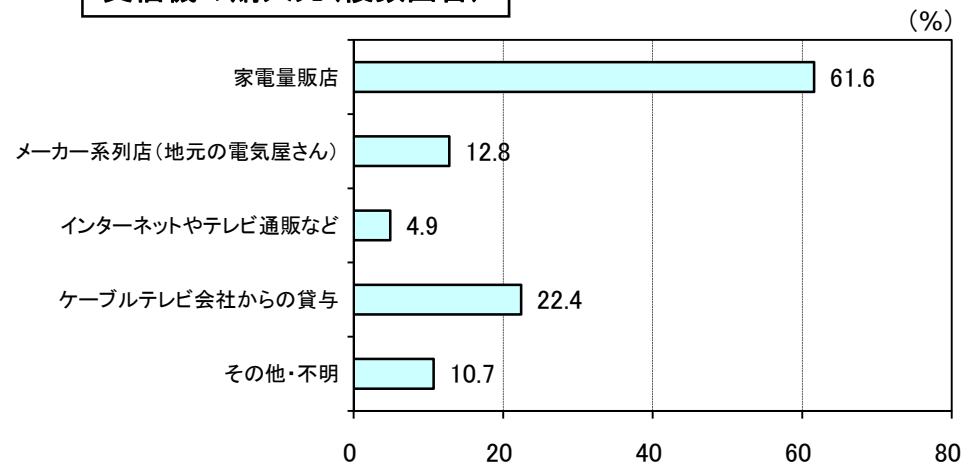
受信機の保有状況(複数回答) (全員) (%)



受信機の購入動機(複数回答) (%)



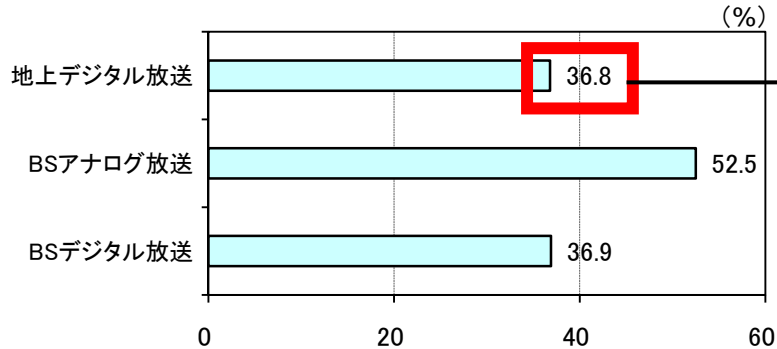
受信機の購入元(複数回答) (%)



5 地上デジタルテレビ放送の視聴状況と評価

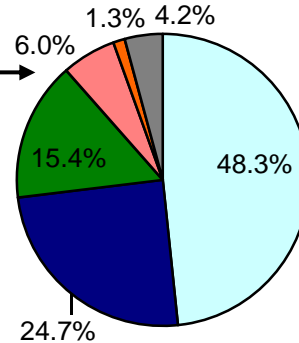
地上デジタルテレビ放送の視聴可能世帯率は36.8%、また実際に視聴している世帯は30.1%。なお、受信機を保有しながら地上デジタルテレビ放送を視聴していない世帯が10%存在する。

各種テレビサービスの視聴可能世帯率(複数回答) (全員)



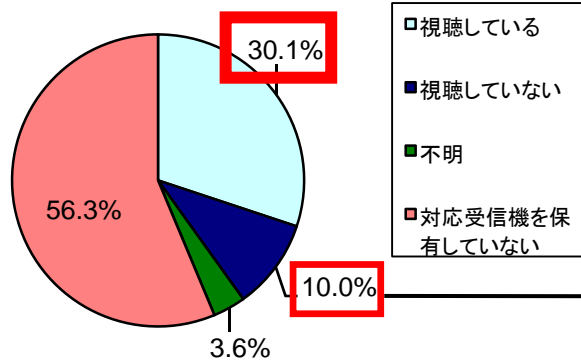
地上デジタルテレビ放送の満足度

「視聴できる」との回答者



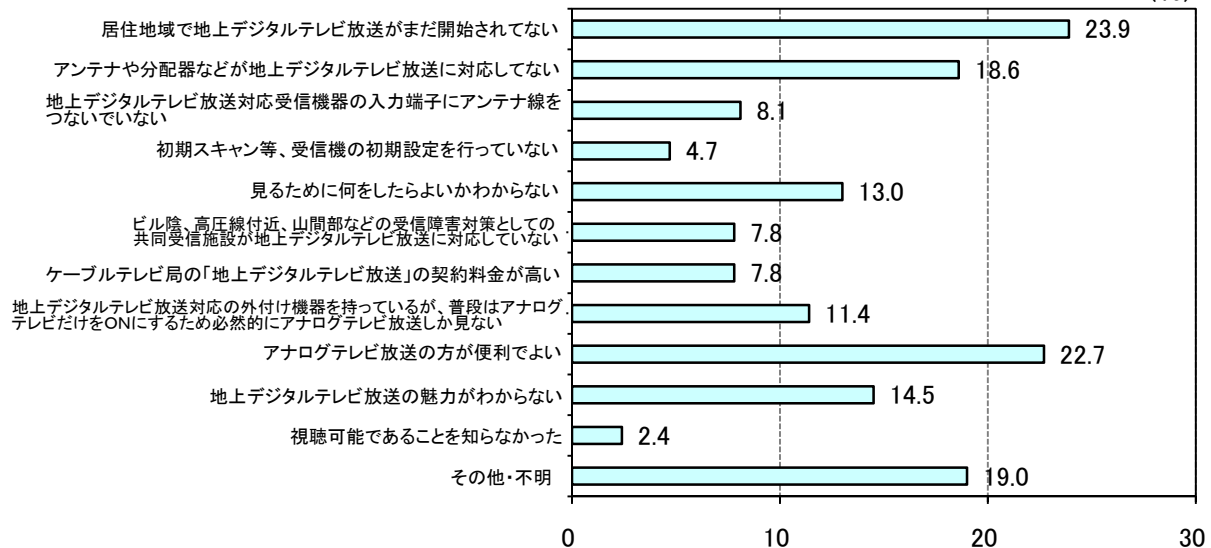
※満足層の理由として約93%が「画質の良さ」を挙げている(複数回答)

地上デジタルテレビ放送の視聴状況 (全員)



地上デジタルテレビ放送非視聴の理由(複数回答)

(地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有しているのに視聴していないとの回答者) (%)

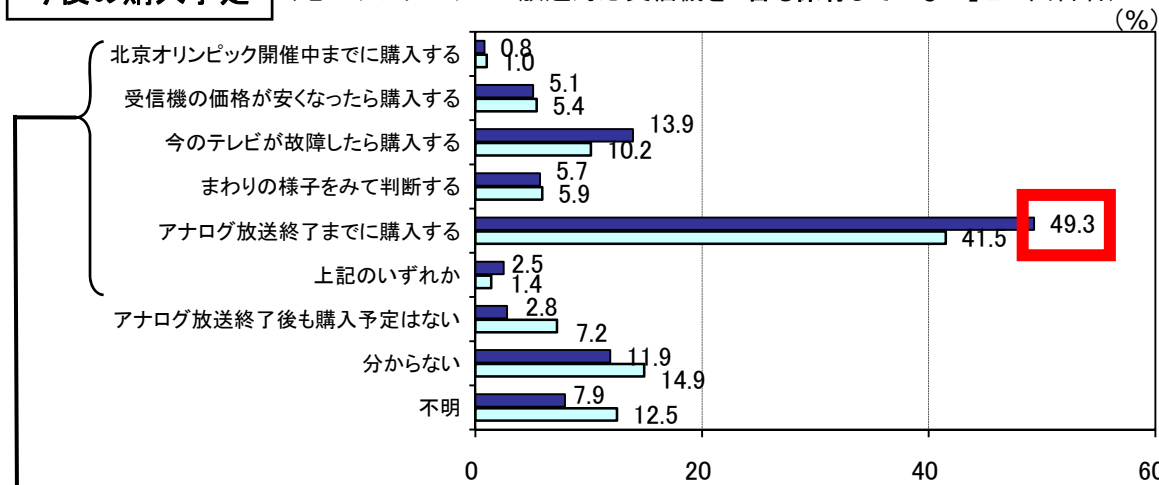


6-1 今後のデジタル化の予定 - 対応受信機を1台も保有していない世帯 -

地上デジタルテレビ放送にこれまで対応していない世帯では、今後の予定として、受信機の価格低下等の状況によらず単に「アナログ放送終了までに購入する」と回答した世帯の割合が高い。また、1台目のテレビ(最も画面サイズの大きいテレビ)については、2台目以降に比べて画質や音質などを重視する傾向が見られる。

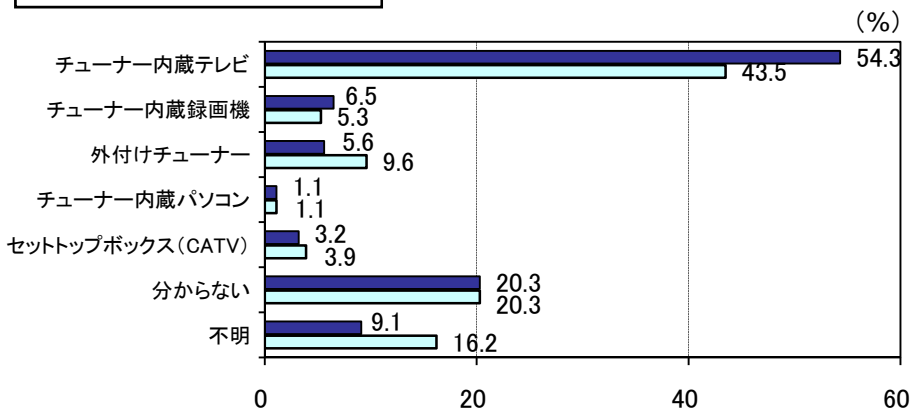
今後の購入予定

(地上デジタルテレビ放送対応受信機を1台も保有していない)との回答者

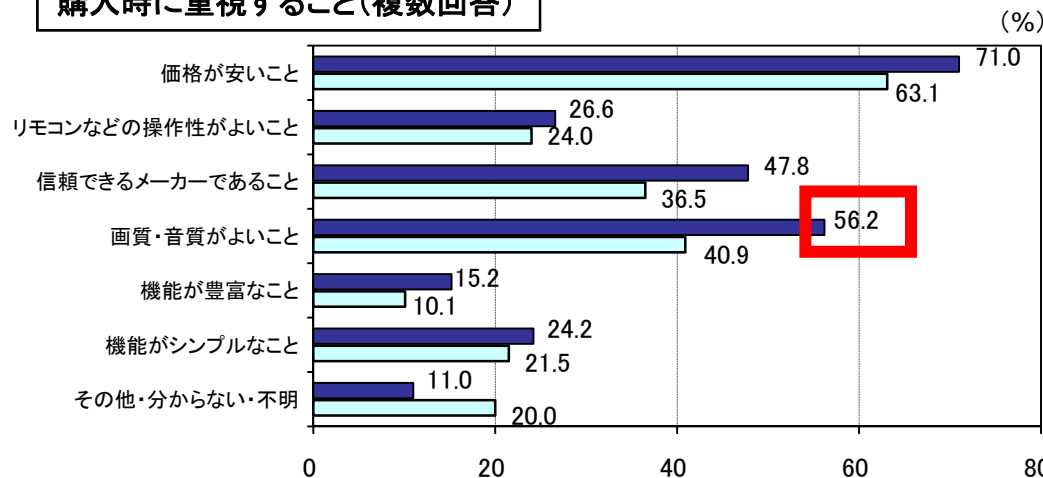


■ 1台目のテレビ
 □ 2台目以降のテレビ (最大4台目まで)
 ※家庭内にあるテレビについて画面サイズの大きい順に区別して調査

購入したい受信機タイプ



購入時に重視すること(複数回答)

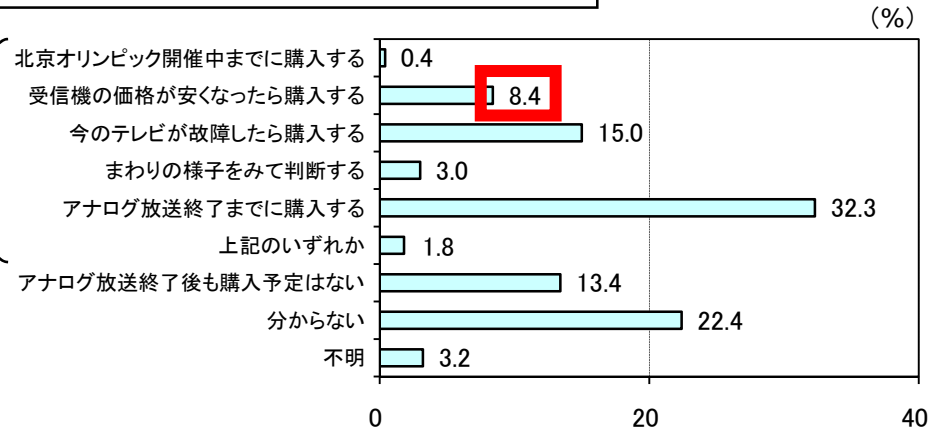


6-2 今後のデジタル化の予定 - 既に対応受信機を1台は保有している世帯 -

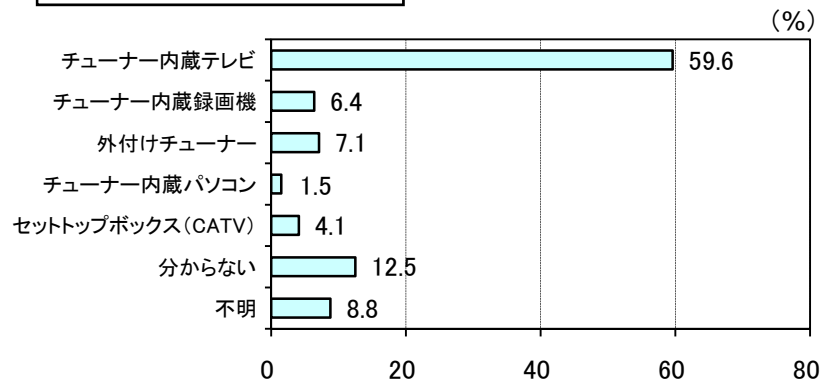
既に受信機の1台は地上デジタルテレビ放送に対応済みの世帯では、未対応のアナログ受信機について、受信機の価格低下等の様子見や「購入予定はない」とする傾向がより高い。

今後の購入予定(デジタル化未対応のテレビについて)

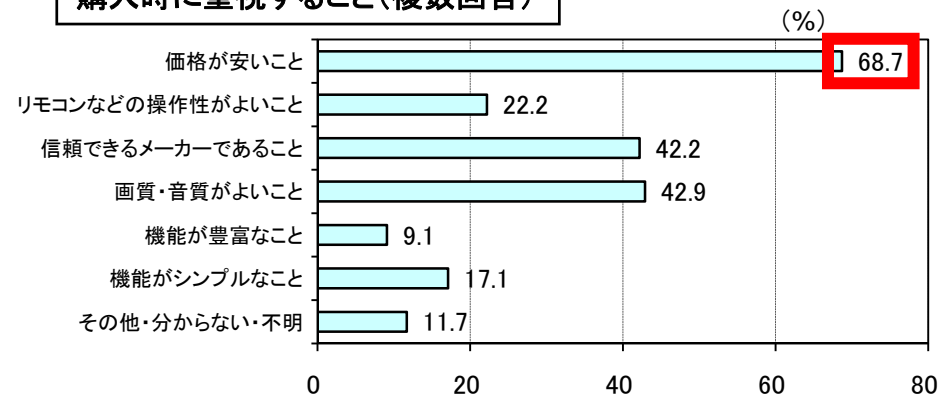
(地上デジタルテレビ放送対応受信機をいずれか保有している)との回答者



購入したい受信機タイプ



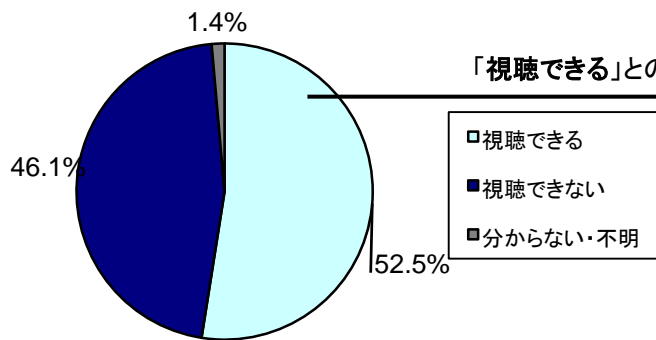
購入時に重視すること(複数回答)



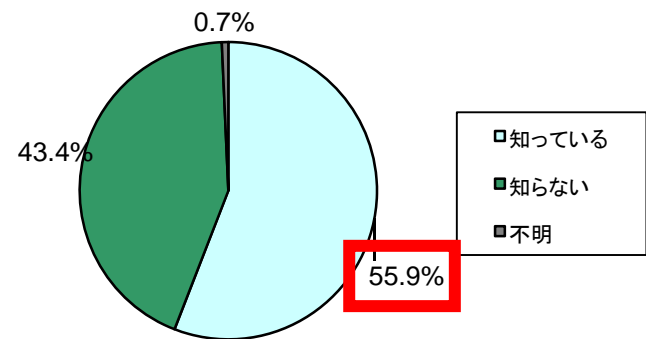
7 その他 -BSアナログテレビ放送停波に関する認知度-

BSアナログテレビ放送が視聴可能と回答した世帯のうち、BSアナログテレビ放送が停波することについては5割強、2011年という正確な停波時期については約3割が認知。約3年後に迫る停波時期についての認識を更に高め、BSデジタル放送への移行を喚起していくことが今後の課題。

BSアナログテレビ放送の視聴可否(再掲) (全員)

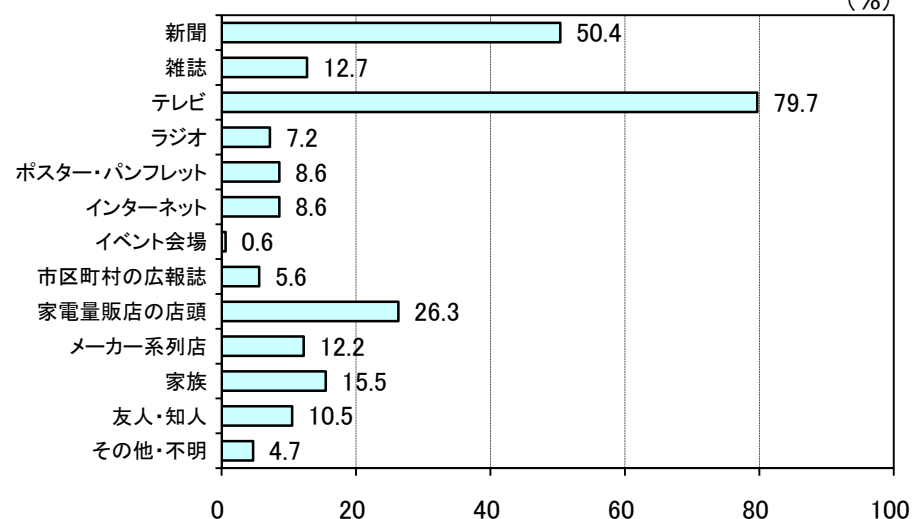


BSアナログテレビ放送停波についての認知



BSアナログテレビ放送停波の認知経路(複数回答)

(BSアナログテレビ放送停波を「知っている」との回答者)



BSアナログテレビ放送停波の時期についての認知

